

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	15	124570	建築物耐震対策促進事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実	
	施策	03	住宅の安定確保			
目的	市内のブロック塀等の安全確保を促進する。					
対象	通学路等に面している市内のブロック塀等					
意図	市内のブロック塀等の耐震診断や耐震改修を促進することにより、市民が安心して生活できるまちづくりに寄与する。					
事業概要	ブロック塀等安全確保事業費補助金 1,327千円 ・通学路等に面している市内のブロック塀等の所有者が行う、耐震診断、耐震改修、除却及び建替え費用の補助 ・補助率 2 / 3 ・補助上限 500千円 / 件					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	ブロック塀改修等補助金の交付	件	計画		4.00	
			実績		3.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	ブロック塀改修等補助金の交付	件	目標		4.00	
			実績		3.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
事前相談は多数あったが、工事業者の選定に時間を要した等の理由により本申請まで行われなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	東日本大震災を含め、数々の大震災が続いており、油断のならない状態が続いていることから、ブロック塀の安全確保（診断、改修、除却及び建替え）費について補助する支援策を行うことは妥当であり、災害に強い街づくりを推進するために公共の関与は必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	相談や事前相談は多数あるため、引き続き事業の広報活動を行う。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	50万円を下回る補助額とした場合、住民が当該工事等を実施する際にその大部分を個人が負担することになりブロック塀等の耐震化が進まない。また、花巻市では国庫補助を活用し最低限の事業費で推進しているため、事業費の削減は難しい。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	国1/3、市1/3、自己1/3をそれぞれが負担するため、受益と負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	事業の普及啓発のため、ホームページと広報はなまきで事業内容と募集について周知を行い、多数の相談があり、実績も3件あった。
	次年度に向けて	事業の普及啓発活動を継続し、市内のブロック塀等の安全確保を促進する。

平成31年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	02	01	15	124580	木造住宅耐震化推進事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	02 生活基盤の充実		
	施策	03 住宅の安定確保					
目的	安心・安全なまちづくりを進めるため、現行の耐震基準に満たない住宅の耐震化を推進する。						
対象	旧耐震基準で建築された木造住宅が対象。耐震補強工事費助成及び簡易耐震補強工事費助成は耐震診断による上部構造評点が1.0未満等の耐震性能が低い木造住宅が対象。						
意図	耐震診断の実施及び耐震性能が低い木造住宅の補強に対して助成を実施することにより耐震化が促進され、もって市民が震災から守られる。						
事業概要	木造住宅耐震診断業務委託 0円 ・昭和56年5月31日以前に建築された2階以下の木造住宅の耐震診断を業務委託により実施 耐震補強助成及び簡易耐震補強工事助成 0円 (1)耐震補強工事費助成 0円 耐震診断の結果、上部構造評価点が1.0未満の木造住宅の耐震補強工事費用の一部を助成 (2)簡易耐震補強工事費助成 0円 耐震診断の結果、上部構造評価点が0.7未満の木造住宅の簡易耐震補強工事費用の一部を助成						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	耐震診断件数	件	計画	15.00	15.00		
			実績	4.00	0.00		
2	耐震補強	件	計画	1.00	1.00		
			実績	0.00	0.00		
3	簡易耐震補強	件	計画	1.00	1.00		
			実績	0.00	0.00		
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	耐震診断件数	件	目標	15.00	15.00		
			実績	4.00	0.00		
2	耐震補強	件	目標	1.00	1.00		
			実績	0.00	0.00		
3	簡易耐震補強	件	目標	1.00	1.00		
			実績	0.00	0.00		
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
東日本大震災から期間が経過したこと、大震災でも被災されなかったという安心感もあり耐震化に対する意識が低いこと及び、ホームページや広報はなまき等で周知活動を行っているが、補助事業について周知が図られていない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	東日本大震災を含め、数々の大震災が起きており、油断のない状態が続いているため、災害に強い街づくりを推進するために公共の関与は必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	耐震化に対する市民の意識が高まれば成果も向上する。周知方法や意識向上も施策を工夫し、防災の必要性を理解してもらうことが必要である。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	耐震補強工事の補助額90万円及び簡易耐震補強工事補助額30万円を下回る補助額とした場合、住民が当該工事を実施する際にその大部分を個人が負担することになり耐震化が進まない。また、花巻市では国庫補助や県費補助を活用し最低限の事業費で推進しているため、事業費の削減は難しい。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	耐震診断及び補強工事助成ともに昭和56年5月31日以前の基準で建築した木造住宅を対象としているため限定されているが、住宅の耐震化が進むことにより市民全体の安全が守られる。耐震補強助成については補助率1/2で最大90万円とし、簡易耐震改修は補助率1/2で最大30万円とし、それ以外は住民の負担としているため相当の受益者負担がある。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	事業の普及啓発のため、ホームページと広報はなまきで事業内容と募集について掲載し、FMoneで事業内容の周知と募集を行い、事業の資料を持参し戸別訪問を行い、更に建築の専門家が集う会議等に出向き事業の周知を行ったが、問い合わせは数件あったが、実績がなかった。
	次年度に向けて	耐震化に関して市民の意識が高まれば耐震診断及び耐震補強が行われるはずである。補助事業の普及啓発の手法について見直し検討を行い、事業の更なる周知を図る。

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	08	04	01	184240	都市再生推進事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実	
	施策	03	住宅の安定確保			
目的	立地適正化計画に基づく持続可能な都市の形成と地域の活性化を実現するため、総合花巻病院移転整備への支援を継続するなど、都市機能整備等を推進する。					
対象	市民					
意図	居住や都市機能の密度の維持、向上により、持続可能な都市の形成を図る。					
事業概要	総合花巻病院移転整備支援事業補助金 27,100千円 立地適正化計画の都市機能立地の誘導策に掲げる事業を実施するため、都市再生整備計画事業を活用し、昨年度に引き続き総合花巻病院移転整備に係る支援を行う 立地適正化計画変更業務委託料 2,805千円 新規 立地適正化計画に関して、同計画を所管する国土交通省の指導に基づき、誘導区域内に存在する土砂災害特別警戒区域を除外するなど、所要の変更を実施 コンパクトなまちづくり推進協議会負担金 30千円 職員旅費 422千円 消耗品費 7千円					
市民参画の有無	市民意見交換会、関係団体等との意見交換会					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	業務委託発注	件	計画	2.00	2.00	
			実績	2.00	1.00	
2	協議、調整、ヒアリング等	回	計画	42.00	50.00	
			実績	43.00	21.00	
3	補助金支援	件	計画	2.00	2.00	
			実績	2.00	1.00	
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業の主な事業内容は、花巻中央広場の整備や総合花巻病院移転事業の支援などの整備事業や調査事業であり、成果を図る指標の設定が難しいことから設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公共・公益施設を整備するため公共関与が妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	国の補助要綱に基づき実施する事業であるため、向上余地がない。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国の補助要綱に基づき実施する事業であるため、削減の余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	国の補助要綱に基づき実施する事業であるため、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	老化に伴う総合花巻病院の移転整備への支援を平成28年度から実施し、令和元年度内で工事の完了、開院することができた。 また、都市再生特別措置法の改正により、花巻市立地適正化計画で定める居住誘導区域及び都市機能誘導区域内に存在していた土砂災害特別警戒区域（災害レッドゾーン）を除外する計画の見直しを行い、計画の適正化に努めた。
	次年度に向けて	昨今頻発・激甚化する自然災害に備えるため都市再生特別措置法が改正され、立地適正化計画に防災指針を記載することとされた。よって次年度は国から指針の具体的な内容が示され次第、その作成準備に入ることとする。

平成 31 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	08	04	01	188030	都市再生推進事業費(繰越)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	3	住宅の安定確保			
目的	立地適正化計画に基づく持続可能な都市の形成と地域の活性化の実現に向けた都市機能整備等を推進する。					
対象	市民					
意図	居住や都市機能の密度の維持、向上により、持続可能な都市の形成を図る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○都市機能立地支援事業 H31交付額 427,577千円 H29事故繰越 148,777千円 H30繰越明許 278,800千円						
市民参画の有無 [市民意見交換会、関係団体等との意見交換会]						
市民協働の形態		共催		○ 実行委員会・協議会		
		後援・協賛		○ 事業協力・協定		
		補助・助成		委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	業務委託発注	件	計画	2	2	2
			実績	2	1	
②	協議、調整、ヒアリング等	人・回	計画	42	50	
			実績	43	21	
③	補助金支援	件	計画	1	2	2
			実績	1	1	
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
本事業の主な事業内容は、花巻中央広場の整備や総合花巻病院移転事業の支援などの整備事業や調査事業であり、成果を図る指標の設定が難しいことから設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公共・公益施設を整備するため公共関与が妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	国の補助要綱に基づき実施する事業であるため、向上余地がない。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国の補助要綱に基づき実施する事業であるため、削減の余地がない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	国の補助要綱に基づき実施する事業であるため、適正である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
老朽化に伴う総合花巻病院の移転整備への支援を平成28年度から実施し、令和元年度内で工事の完了、開院することができた。また、都市再生特別措置法の改正により、花巻市立地適正化計画で定める居住誘導区域及び都市機能誘導区域内に存在していた土砂災害特別警戒区域(災害レッドゾーン)を除外する計画の見直しを行い、計画の適正化に努めた。		

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	08	04	01	184250	リノベーションまちづくり推進事業費		
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実		
	施策	03	住宅の安定確保				
目的	持続的な担い手育成と不動産オーナーの意識啓発を図り、リノベーションのまちづくりを推進するため、リノベーションスクールを開催するとともに、地域の将来像を検討するエリアリノベーション検討会議の開催、公共と民間が共有する「リノベーションまちづくり構想」の策定を進める。						
対象	中心市街地の不動産オーナー、民間事業者、行政						
意図	中心市街地における官民両者の遊休(低利用)不動産を、民間主導・行政支援で次々に活用、新たな産業外まちの担い手を育成し中心市街地の価値を向上させることにより、質の高い雇用や住まい環境を創出し、持続的都市経営を実現する。						
事業概要	リノベーションスクールの開催 7,757千円 遊休化した不動産や低利用空間を活用し手新たなビジネスを興し、エリアの価値を上げるとともに雇用やコミュニティなど地域の課題も解決するリノベーションまちづくりの手法について実践を通して学習 遊休不動産と公共空間の効果的な活用を推進するエリアリノベーション事業 18,373千円 リノベーションまちづくり構想の策定に向けた会議や講演会等の開催：都市経営課題の解決に向けた認識を図りながらまちなかの将来像を検討、公共空間の高度活用を伴う民間事業者主体の公民連携事業の検討。 謝礼金 208千円 花巻市リノベーションまちづくり構想策定委員への参加謝礼 職員旅費 90千円 消耗品費 29千円 会場借り上げ料 527千円						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	不動産オーナー面談		人	計画	10.00	10.00	
				実績	6.00	6.00	
2	リノベーションまちづくりレクチャー		回	計画	2.00	2.00	
				実績	6.00	8.00	
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	シンポジウム等参加者		人	目標	200.00	400.00	
				実績	296.00	896.00	
2	リノベーション事業化案件		件	目標	3.00	3.00	
				実績	4.00	1.00	
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
シンポジウム等参加者：指標は達成。開催回数を増したことで、周知頻度を増したことが要因 リノベーション事業案件：リノベーションスクール等を介して新たなプレーヤーを発掘できた一方、オーナーとの事業内容や賃料等への合意形成が捗らず実事業化に至っていない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	まちづくりの方向性設定、公共・民間がフラットに議論する場の設定、民間事業者が活動しやすい環境整備、地域最大の不動産オーナーであること等、行政の役割は明確。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	妥当でない	
	成果の向上余地	あらゆる資源を活用し新たな担い手の育成と産業集積を同時に起こすことで成果が増大する。
	向上余地がある	
効率性	向上余地がない	
	事業費・人件費の削減余地	民間主導、行政参加が基本であり、個別事業に対する新たな補助制度等は想定していないが、行政の役割としてリノベーションスクール等の場づくりは必要。
	事業費の削減余地がある	
公平性	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	自らリスクを負う者が担い手であり、税の再配分、公平なサービスを提供する受益者ではなく、パートナーという関係性である。
総合評価	今年度の振り返り	リノベーションスクールを実施し、民間によるリノベーション事業の実現を支援した。また、3年間開催したスクールで得られた知見を「花巻市リノベーションまちづくり構想(仮称)」にまとめるため、まちづくりに意欲的な民間事業者と市職員を中心に策定委員会を組織、構想策定に向けた会議を開催した。公開会議では多数の市民の参加を得た。
	次年度に向けて	引き続き「花巻市リノベーションまちづくり構想(仮称)」の策定を行う。 次年度はリノベーションスクールは開催しない。これまでのスクール受講生と家守会社との意見交換の場を設け、個々の事業のブラッシュアップや互いに連携した新たなサービスの創出を促すなど、これまでの対象案件のサポートにあたる。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	08	05	01	184320	市営住宅環境改善事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実	
	施策	03	住宅の安定確保			
目的	入居者が安心して生活できる住環境の提供及び施設の長寿命化を図るため、市営住宅等の大規模修繕を行う。					
対象	市営住宅など					
意図	長寿命化が図れるとともに、安全性、快適性等機能が向上する。					
事業概要	諏訪住宅B・C棟改修工事実施設計（16戸）6,820千円					
	内容：外壁・ベランダ・給排水等の改修等の実施設計					
	大迫下町解体実施設計業務 3,146千円【新規】 大谷地住宅解体実施設計 1,485千円【新規】					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	市営住宅大規模改修計画に対する進捗率	%	計画	73.00	77.80	
			実績	73.00	73.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
市営天下田アパートについて、工事業者の決定に至らず、実施できなかった。 市営諏訪アパートについて、入居者への工事説明等に時間を要したため、事業着手に至らなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公営住宅の整備及び管理は公営住宅法に基づいているものである。当該事業は、天下田及び諏訪住宅の老朽化のため、計画に基づき大規模修繕するものであり、公共関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	天下田住宅は、全9棟あり、A棟～H棟を実施。順次改修を実施する計画となっている。 諏訪住宅は6棟あり、老朽対策することにより住宅の機能向上はもとより、長寿命化が図られ、入居者の居住環境が向上する。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	公営住宅の整備は一定水準の品質と性能を有する施設でなければならない。必要以上の機能は備えておらず、事業費の削減は難しい。また、人件費については、工事管理業務や設計業務など入札により外部委託しており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受益者は、既存入居者であるほか、新規入居者は抽選で決定することから受益機会は均等である。また、改修後の住宅は利便性が向上することから、家賃は改修前よりも増額となる（公営住宅法に基づき算定）
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	工事請負業者決定のため入札を実施したものの、落札事業者が決定できなかった。この市営住宅大規模改修は、工事期間中、入居者に対し転居の協力を得る必要があるなど、改修工事以外できめ細かい配慮が不可欠な事業である。
	次年度に向けて	適正時期に工事着工できるよう準備し、入居者へ説明する。

平成 31 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	08	05	01	188630	市営住宅環境改善事業費(繰越)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	3	住宅の安定確保			
目的	入居者が安心して生活できる住環境の提供及び施設の長寿命化を図るため、市営住宅等の大規模修繕を行う。					
対象	市営住宅など					
意図	長寿命化が図れるとともに、安全性、快適性等機能が向上する。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○天下田住宅Ⅰ棟（16戸）外壁吹付塗材調査業務 299千円 外壁塗材等の石綿含有状況の調査						
市民参画の有無 []						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
		後援・協賛		補助・助成		委託
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	市営住宅大規模改修計画に対する進捗率	%	計画	73	78	84
			実績	73	73	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	市営住宅大規模改修計画に対する進捗率	%	目標	73	78	84
			実績	73	73	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
市営天下田アパートの改修を予定していたものの、工事業者の決定に至らず、実施できなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公営住宅の整備及び管理は公営住宅法に基づいているものである。当該事業は、天下田住宅の老朽化のため、計画に基づき大規模修繕するものであり、公共関与は妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	天下田住宅は、全9棟あり、A棟～H棟を実施済。順次改修を実施する計画となっている。諏訪住宅は6棟あり、老朽化対策により住宅の機能向上はもとより、長寿命化が図られ、入居者の居住環境が向上する。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	公営住宅の整備は一定水準の品質と性能を有する施設でなければならない。必要以上の機能は備えておらず、事業費の削減は難しい。また、人件費については、工事管理業務や設計業務など入札により外部委託しており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	受益者は、既存入居者であるほか、新規入居者は抽選で決定することから受益機会は均等である。また、改修後の住宅は利便性が向上することから、家賃は改修前よりも増額となる（公営住宅法に基づき算定）
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
<input type="radio"/> 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
<ul style="list-style-type: none"> 市営天下田アパートⅠ棟を改修するにあたり、外壁塗材等に含まれる石綿調査を実施した結果、改修工事を実施することに対する労働基準監督署等への申請手続きは必要がないことを確認した。 工事請負業者を決定するため入札を2回実施したが不落となり、工事着手に至らなかった。 この市営住宅大規模改修は、工事期間中、入居者に対し転居の協力を得る必要があるなど、改修工事以外できめ細かい配慮が不可欠な事業である。 		

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	08	05	01	184360	住宅確保要配慮者支援事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実	
	施策	03	住宅の安定確保			
目的	住宅の確保が困難な住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者、子育て世帯等）の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、民間賃貸住宅提供者が行う住宅修繕等への補助を行う。					
対象	市民					
意図	住宅確保要配慮者の入居円滑化の取り組みを支援する。					
事業概要	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修補助金 登録住宅の改修補助を行う。 バリアフリー改修工事等 実施件数 なし 間取り変更、耐震改修工事等 実施件数 なし 住宅確保要配慮者家賃低廉化に係る補助 実施件数 なし					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	改修補助戸数	戸	計画	1.00	2.00	
			実績	0.00	0.00	
2	家賃補助戸数	戸	計画	1.00	5.00	
			実績	0.00	0.00	
3	家賃債務保証料補助戸数	戸	計画	1.00	5.00	
			実績	0.00	0.00	
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
民間事業者により住宅確保要配慮者専用住宅の改修に対し補助する事業であるが、事業主の負担が大きく、登録件数が少ない状況であることから、広報活動を行っている状況である。宅建事業者などから着手しようとする動きが少ないことから、成果指標を設定していない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国の施策であることから、公共関与すべき事業である
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	市内での登録件数が少ないことから、登録件数を増やす必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	今後、住宅要配慮者に対する住宅確保が必要であること。また、現状の補助内容であっても登録件数の増加が見込めないことから、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	国の制度であることから、国によるインターネット等を活用した情報提供を行っている。住宅入居者募集については、公募・抽選等により決定することと国制度で決められていることから、入居機会は公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	宅建事業者など訪問し、住宅の登録をするよう勧めてきたが、改修費負担や登録・補助手続き等にかかる負担が大きく、事業着手するケースが非常に少ない状況である。
	次年度に向けて	高齢者や障がい者などの住宅確保は必要不可欠であることから、今後も継続して広報を実施する。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	08	05	01	184370	地域優良賃貸住宅等支援事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実	
	施策	03	住宅の安定確保			
目的	まちなか居住の推進のため、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅と高齢者向け優良賃貸住宅に対し家賃の補助を行う。					
対象	市民					
意図	まちなかにおいて、安心安全な住宅を提供することにより、入居者の利便性の向上とまちなか活性化を図る。					
事業概要	<p>地域優良賃貸住宅 4,800千円 子育て世帯に優良な住宅を供給するため、入居者への家賃補助を行う。 ・ル・サントル（仲町地内） 10戸（4,800千円）</p> <p>高齢者向け優良住宅家賃補助事業 10,333千円 高齢者に優良な住宅を供給するため、入居者への家賃補助を行う。 ・花城さくらマンション（花城町地内） 17戸（7,640千円） ・こっぼら土澤（東和町土沢地内） 7戸（2,693千円）</p>					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	家賃補助戸数	戸	計画		36.00	
			実績		34.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
子育て世帯向け優良賃貸住宅は入居決定し2年余りであることから、退去なく、継続して入居者を確保できているが、高齢者向け優良賃貸住宅は、入居者の出入りが多くなってきており、退去後の入居者確保に時間を要している状況である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	高齢者や子育て世帯などの住宅困窮者に対し居住の安定確保を図ることから、公共性は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	市街地に建設され、定住促進と高齢者や子育て世帯への住宅確保を目的としていることから、家賃補助は有効である。現在、空き区画があり、入居者募集が必要である。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	住宅困窮者に対する家賃軽減であること、国等の補助制度に則り補助していることから、事業費削減は困難である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・入居者申込多数の場合は抽選となることから、公平性は確保されている。 ・市民への周知（広報・FM・HP）を十分に図って上で実施していることから、受益機会は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	入居者の事情により、退去者が数件あり、空住戸が増加している。
	次年度に向けて	入居者の確保のため、支援が必要である。